

経済的繁栄、社会的正義、
そして持続可能な経済のためのガイドライン



目次

3 | 前文

3 | ガイドライン

1. 法的フレームワーク	3
2. 所有権と雇用	3
3. 基礎としての競争	3
4. 責任原則の適用	3
5. 経済状況の安定性	3
6. 国家による公的財の提供	3
7. 連帯と社会保障	4
8. インセンティブとの適合性	4
9. 持続可能性	4
10. 開かれた市場の政策	4

4 | グローバルな社会的・市場経済的な経済体制の成功条件

経済的繁栄、社会的正義、 そして持続可能な経済のためのガイドライン

前文

経済と政治がますます密接に関連しあうことにより、多くの国々において、成長と競争がもたらされ、教育の機会が改善され、社会的なインフラが強化され、貧困が減少した。しかしながら一方では、平和、自由、そして公正が脅かされている。世界における富の不公平な配分が、増加しつつある政治的、社会的な緊張状態の原因となっている。現代の金融危機と経済危機は、金融市場における国際ルールによってのみ克服が可能であり、そしてそれは、持続可能な経済に関する共通の見解を必要とする。われわれは、共通の原則と価値観に基づいて、経済的繁栄、社会正義ならびに持続可能な経済を可能にするような、国際的な合意を必要としている。その際、グローバル化の好ましい影響は、危機の時代にあっても、国家的もしくは地域的な保護主義によって脅かされてはならない。公益への志向、民主主義の正当性、人間の尊厳の不可侵性が ~ もろろん文化的、社会的な特性を考慮した上ではあるが ~ そのような合意を構築するための基礎となる。

ガイドライン

連帯と補助こそが主原則である。連帯によって、市場経済は常にその公益への志向を忘れず、自らの正当性を保証できる。そして補充性の原則によって、自己責任と自己決定のための前提条件が創り出され、また保証されるのである。

1. 法的フレームワーク

機能的で信頼性が高く、そして民主的に正当性を認められた法体系が、効率的で持続可能な経済活動のための基礎となる。そのような法体系は、強い経済や効率的で市民の立場に立った国家行政を可能にし、優れた政府運営の原則について考慮するための前提条件ともなる。規制的要素と首尾一貫した監視により、規制が遵守されているかをチェックし、規則に反する行動を罰することが可能となる。しかしそれは自己目的化してはならない。競争における分散した活動から社会的、政治的に有用な結果が生まれるような形で競争経済におけるインセンティブが形成されるためには、規制という手段こそが適切で正しいのである。

2. 所有権と雇用

効率的で、持続可能性を志向した経済構造は、財の処分権を私企業と家計の手に委ねる、私的所有権に基づいていなければならない。私的所有は、労働を通じた所得獲得のための決定的な動機を作り出す。それはまた創造的な企業精神の基盤でもある。私的所有に基づいた経済体制のみが、持続的な雇用を保証するのである。この基盤の上に自己責任と自己決定が生まれるのだが、この自己責任と自己

決定抜きでは、自己の可能性を効率的に引き出すことなどは考えることもできないし、教育、イノベーション、成長、経済的繁栄もありえない。私的所有は、多くの中小企業家たちが、自身の個人的な所有物を用いた経済活動に対して責任を負うような競争体制の特徴である。所有権は社会的な義務を内包している。その行使は、同時に公共の福祉にも寄与せねばならない。これは、節度のある持続可能な企業活動を保証し、一面的で短期的な収益追求を防止する。

3. 基礎としての競争

自由な価格形成に基づいた世界規模の競争体制は、限られた資金の配分を最適化する。機能的な競争は、持続可能な経済の原動力である。そうした競争は、効率性と発達を促し、責任ある行動を奨励し、一面的な市場権力の成立を妨げる。競争体制は、国内ならびに国際的に自由な市場を必要とし、市場権力や国家および国家共同体による権力の集中に対するチェックを必要とする。競争は、実力主義と機会の均等に基づくものである。

4. 責任原則の適用

競争市場において各プレイヤーが責任を持って行動するよう促すため、競争の自由には責任原則の適用が必要となる。利益の見通しは、競争を促進する。一方、損失における個人的な賠償責任は、無責任で行き過ぎた、そしてリスクを伴った行動を制限する。

5. 経済状況の安定性

市場経済体制は、長期的な視点を志向する経済政策と最大限のマクロ経済的な安定性を必要とする。これはとりわけ、一国内ならびに国際的な金融市場に該当する。安定的な状況への信頼は、投資と長期的な消費意思決定の前提である。さらに、これには保護主義的な措置や、短期的で一国内の経済と成長のみを目的とするような金融政策への拒絶も含まれる。

6. 国家による公的財の提供

市場経済体制においては、その市場がある公共財を提供できない、もしくは十分に提供できない場合には、国家がその公共財の提供を保証せねばならない。機能的なインフラ、基礎的な教育の機会ならびに包括的な健康保険への加入の可能性はすべて、国家が介入して形成せねばならない領域である。社会的な貧困の場合には、とりわけ高程度の介入が国家には求められる。しかし、国家による干渉は、限定されたものでなければならない。

7. 連帯と社会保障

経済的成長は貧困の撲滅を促進する。市場経済は、所得格差と、人々の一部に対する不利益を防止することはできない。したがって市場経済においては、社会平和を確保し、幅広い層からの経済・社会発展への参加を可能にするために、多くの人々に対して有効で、かつ市場システムにおいて機能する社会保障システム、地域的な均衡のメカニズムならびに業績志向の税体系が必要とされている。

8. インセンティブとの適合性

市場経済体制においては、国家事業のための資金調達に、インセンティブ志向の租税システムが必要とされている。その租税システムは、インセンティブを妨げたり、配分上の歪みをもたらすものであってはならない。

9. 持続可能性

すべての経済体制は、その長期的な成果によって評価されねばならない。持続可能性は、エコロジー、福祉ならびに財政上の観点から、もっとも重要な成功の基準のうちの一つであり、世代間公平性の表現である。責任や義務に基づく法体制は、持続可能性を促進する。とりわけ、積極的な気候変動防止政策は、将来世代の自然な生活基盤を確実にするための、経済的ならびに倫理的な責務である。

10. 開かれた市場政策

一国による独断専行は、危機の治療薬ではなく、むしろその反対である。すなわち、一国の独断専行は、経済危機の世界的な影響を悪化させる可能性がある。決定的に重要なのは、開かれた市場における調整された政策と、公正な取引のためのルールの尊重である。保護主義や経済的な国家主義に対抗するために、関係する国際機関はさらに強化されねばならない。

グローバルな社会的・市場経済的な経済体制の成功条件

オープンかつグローバルな経済は、国際的なフレームワークを必要とする。

各国ならびにヨーロッパレベルで、社会・市場経済を志向した経済体制と価値秩序における有効性が実証された原則や規則は、国際的なレベルでも適用されねばならない。これらの原則は、自由と責任を、すべての人たちの利益に結びつける。これらは、とりわけ金融市場の領域において改善され、世界貿易体制において強化されねばならない。正当性、機能性の拡大ならびに国際機関のさらなる協働、統合的な協カフォーラムの創設が必要不可欠である。信頼性の高い法体系と補助志向の民主主義体制が、そのための基礎となる。諸国家における政治的な競争と参加は、経済発展と国際的な社会・経済体制の安定性を促進する。独立したメディアや団体を通じた必要な情報の提供は、そのような体制においてのみ可能となる。国民的・国際的枠組みにおける利害調整に対して、政治面、経済面、社会面での関係者たちが合意と支持を表明することが、「すべての人のための経済的繁栄」の前提である。